

2005年12月期上期決算及び中期経営計画説明会



(証券コード：JQ 2429)

2005年9月8日(木)

東京証券取引所(社)日本証券アナリスト協会6階会議室



【開催概況】

2005年9月8日(木)15時30分より、東京証券取引所内(社)日本証券アナリスト協会6階会議室にて、弊社2005年12月期中間決算及び中期経営計画説明会を同協会主催で開催させていただきました(全参加者49名)。

プレゼンテーションに関しまして、まずは弊社経理部部長佐々木より2005年上期の財務概況(当資料P9~12)をご説明差し上げた後、社長の伊井田より当資料に基づきまして、上期の活動実績、下期の展開、来期以降3年間の中期経営計画「STAGE UP 2008」のご説明をさせて頂きました。

また、(社)日本証券アナリスト協会様にて作成して頂く当説明会レポートに関しましては、完成後ご許可を頂き次第弊社ホームページへも掲載させて頂きます。

2005年12月期上期決算及び中期経営計画説明会

- 1) 2005年12月期上期決算概要
- 2) 2005年12月期上期財務実績
- 3) 2005年12月期下期のアクション及び展開
- 4) STAGE UP 2008 中期経営計画



2005年12月期上期決算概要

2005年12月期上期までの主なアクション：市場シェア拡大のための先行投資

請負基準書を基盤にしたコンプライアンス対策強化
 9営業所・7事業所を新規出店し、機動力UPを目指した戦略的店舗展開を実施
 不採算事業や受注対応能力を基準にした選別受注

2005年12月期中間決算実績

	2004/6期			2005/6期			
	当初予算 (百万円)	金額 (百万円)	対売上高比 (%)	当初予算 (百万円)	金額 (百万円)	対売上高比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	8,514	9,656	-	9,888	10,056	-	4.1
営業利益	172	202	2.1	221	287	2.9	42.1
経常利益	166	200	2.1	154	257	2.6	28.5
中間純利益	-	71	0.7	-	101	1.0	-
一株当たり中間純利益	-	42,867円	-	-	1,909円	-	-
期中平均株式数	-	1,676株	-	-	52,884株	-	-

【説明概要(説明者:社長)】

* 市場シェア拡大を目指した先行投資が上期のテーマである。主なアクションとして以下の3点。

請負基準書の完成

店舗展開

選別受注(新規78社、解約・打ち切り44社)

ファクトリー事業

- 請負基準書の完成
- 将来性の高い有望案件を選別受注
- サポートセンター新設による定着強化

研究技術事業

- 研究と技術事業の統合シナジー効果による組織強化と営業拡大

各種サービス事業

- 販売系アウトソーシング事業展開

【説明概要(説明者:社長)】

* セグメント別に見た上期アクションは表記の通り。以降のページで個別に説明。

ファクトリー事業

上期のアクション 請負基準書

- 行政との連携で生まれたコンプライアンス経営を支援するチェック基準
- 福岡労働局からは9月承認予定、それ以外の各地域の労働局と折衝中（大阪、広島、東京、仙台） 全国標準に
- 行政との連携による製造業務請負に関する本格的「基準書」は業界初

項目	確認事項	結果
1	請負契約書の締結	
2	労働者の雇用	
3	労働時間の管理	
4	安全衛生対策	
5	環境対策	
6	品質管理	
7	情報セキュリティ	
8	その他	

5

HUMAN LINKAGE

【説明概要(説明者:社長)】

* ファクトリー事業の差別化戦略としての請負基準書の完成させた。下期以降は、これを利用した営業展開を行なう。

* 他社との差別化のポイントとして、以下の3点が挙げられる。

行政との連携による公的なお墨付き

九州を皮切りに、全国展開

請負業務の総合的なコンプライアンスリスクチェックとしては業界初

研究技術事業

上期アクション 組織強化

研究と技術事業の統合シナジー効果による組織強化と営業拡大

- ・ R&D事業及びTS事業の組織的統合
- ・ 定期的な研修制度の強化（月例の研究技術者会議等）

業務区分		分野区分	単価動向 (月/人)	採用方針	事業戦略	
技術開発	技術業務全般	ハードウェア系	45～60万円	学士以上を基本	派遣登録は皆無	自社研修センターでのCAD研修制度の確立 ファクトリースタッフの登用制度（エンジニアへのステップアップ）
		ソフトウェア系				
研究開発	研究業務全般	医薬・バイオ系	55～65万円	学士以上、修士・博士取得者を基本		MGR（マネージャー）制度による社内昇格システム
		化学・素材系				
臨床開発	治験業務全般	CRA	65～85万円	看護師・薬剤師等を自社内研修にて臨床開発者へ育成		
		DM、GCP-QC、PMS				

6

HUMAN LINKAGE

【説明概況(説明者社長)】

- * 収益面では研究技術事業は高く、プロダクトミックスの向上に繋がる。
- * この研究技術事業を第二の収益の柱へ早期に育成。
- * 育成のための第一歩として、従来のR&D事業とTS事業を統合、情報共有等による組織力強化。

各種サービス事業

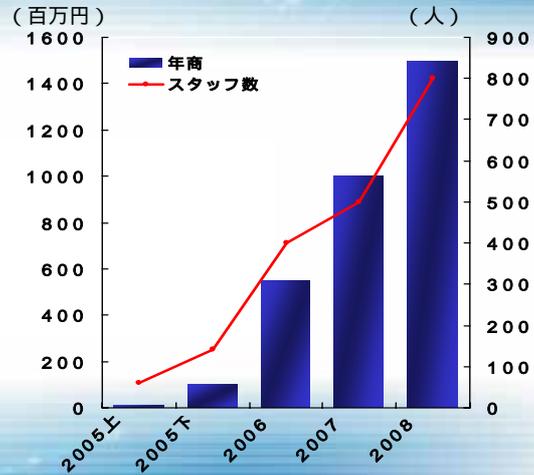
上期アクション 販売系アウトソーシング事業拡大

市場規模は2000億円と推定

販売系アウトソーシングでは、大手でも年商20～30億円と規模は小さく、市場は大きい。当社は2008年迄に年商15億を目指す。

教育に注力

下期からは販売員教育を目的とした販売ビジネススクール開設を検討中。



7

HUMAN LINKAGE

【説明概況(説明者:社長)】

- * 販売系アウトソーシング分野市場は潜在需要は高いものの、未整備。
- * 関連分野の教育強化で弊社のリソースを活用でき、成長分野として積極展開を図る。



2005年12月期上期財務実績

連結セグメント別事業損益の動向

	2003.6	2004.6	2005.6	
ファクトリー事業				
売上高	5,019,660	7,787,318	9,127,785	戦略的売上増
伸び率		55.1	17.2	
営業利益	135,437	243,730	239,516	人材強化
伸び率		80.0	-1.7	
利益率	2.70	3.13	2.62	
研究技術（旧その他）事業				
売上高	593,196	688,596	800,226	組織・人材補強効果
伸び率		16.1	16.2	
営業利益	11,991	75,289	63,564	販管費負担増
伸び率		527.9	-15.6	
利益率	2.02	10.93	7.94	
各種サービス（旧スポット）事業				
売上高	1,229,620	1,222,325	128,245	子会社整理
伸び率		-0.6	-89.5	
営業利益	6,483	-116,181	-15,655	
伸び率		-1,892.1		
利益率	0.53	-9.50	-12.21	
連結調整				
売上高	-14,193	-42,110		
営業利益	-1,010			
合計				
売上高	6,828,283	9,656,129	10,056,256	
伸び率		41.4	4.1	
営業利益	152,901	202,838	287,425	
伸び率		32.7	41.7	
利益率	2.24	2.10	2.86	

【説明者：経理部部長】

説明ポイントは画面どおり

連結キャッシュ・フロー計算書

	2003.6	2004.6	2005.6
営業活動によるキャッシュフロー	234,788	212,071	-168,445
税金等調整前利益	144,882	202,591	257,176
減価償却費	4,442	5,157	6,788
連結調整勘定償却額		1,142	
買倒引当金増減額	10,440	-4,863	-6,607
退職給付引当金増減額	12,075	10,159	9,544
役員退職慰労金増減額		1,404	651
ゴルフ会員権評価損			
子会社株式売却益		-12,475	
子会社株式売却損		15,470	
受取利息配当金			-975
支払利息	-115	-598	1,315
売上債権増減額	6,263	7,576	
売上債権増減額	-437,713	73,863	-168,281
短期資産増減額	8,054	-14,053	
未払費用増減額	530,586	346,245	245,557
未払消費税増減額	85,131	-115,053	-214,450
役員賞与支払額		-12,000	-12,000
その他	-39,331	-51,459	-67,954
小計	322,714	453,095	52,784
利息配当金受取額	115	598	975
利息の支払額	-6,263	-8,620	-1,315
法人税等の支払額	-81,779	-233,002	-240,890
投資活動によるキャッシュフロー	-79,332	-16,491	-189,924
定期預金預け入れによる支出	-4,202	-4,202	-3,501
定期預金払い戻しによる収入		10,011	
有形固定資産取得による支出	-1,602	-817	-32,307
無形固定資産取得による支出	-141	-252	-173
投資有価証券の取得による支出			-120,000
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入		8,202	
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	-30,846	-11,350	
敷金及び保証金支出	-38,055	-15,996	-31,436
その他	-4,484	-2,094	1,494
財務活動によるキャッシュフロー	617,080	499,775	802,683
短期借入金純増減額	629,920	500,000	-72,762
長期借入れによる収入		100,000	
長期借入金の返済による支出	-5,330	-92,500	-62,500
少数株主からの払い込みによる収入			
株式の発行による収入			953,840
配当金の支払額	-7,500	-7,724	-15,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	277	1,645
現金及び現金同等物の増減額	772,546	695,626	429,957
現金及び現金同等物の期首残高	621,852	1,204,903	1,845,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,394,398	1,900,529	2,275,241

売上増

売上増・売上債権増加を吸収

消費税法改正

『P12参照』

資金効率化 借入金返済

10

HUMAN LINKAGE

【説明者:経理部部長】

説明ポイントは画面どおり

連結損益計算書の状況

	2003.6	2004.6	2005.6
売上高	6,828,284	9,656,129	10,056,257
(伸び率)		41.4	4.1
売上原価	5,706,983	8,207,514	8,511,586
売上総利益	1,121,301	1,448,615	1,544,671
販売一般管理費	968,399	1,245,776	1,257,244
販管費率	14.2	12.9	12.5
役員報酬	47,302	65,475	37,709
給与手当	419,152	546,995	569,251
福利厚生費	72,252	120,824	104,101
賃借料	83,020	101,370	96,019
その他	346,673	411,112	450,164
営業利益	152,901	202,838	287,425
(利益率)	2.2	2.1	2.9
営業外収益	10,865	7,354	4,210
受取利息	115	598	975
その他	10,750	6,756	3,235
営業外費用	9,986	9,469	34,460
支払利息	6,263	7,576	1,315
その他	3,723	1,893	33,144
経常利益	153,780	200,723	257,176
(利益率)	2.3	2.1	2.6
(伸び率)		30.5	28.1
特別利益	0	17,338	0
特別損失	8,897	15,470	0
税引前当期利益	144,882	202,591	257,176
法人税住民税	105,830	152,993	165,313
法人税等調整額	-23,893	-21,542	-9,142
少数株主利益	-326	-705	0
当期純利益	63,272	71,846	101,005
(利益率)	0.9	0.7	1.0
(伸び率)		13.6	40.6

不採算部門整理

0.4%改善

人員減

外形標準課税等

借入金返済

上場費用

HUMAN LINKAGE

【説明者: 経理部部長】

説明ポイントは画面どおり

連結貸借対照表

	2003.6	2004.6	2005.6
流動資産合計	3,292,659	4,422,964	4,642,257
現金	1,427,333	1,930,656	2,311,870
受取手形売掛金	1,680,585	2,017,768	2,217,263
棚卸資産	7,249	22,153	22,153
繰延税金資産	29,121	51,606	32,602
貸倒引当金	-22,241	-15,105	-16,152
その他	80,205	114,926	96,674
固定資産合計	163,618	205,484	477,075
有形固定資産	22,335	21,595	55,460
建物及び構築物			
機械装置及び運搬具			
その他			
無形固定資産	15,850	5,676	3,120
投資その他の資産	125,433	178,212	418,495
投資有価証券	3,000	3,000	133,000
繰延税金資産	10,766	23,091	80,795
敷金保証金	101,884	139,160	182,609
貸倒引当金	-9,915	-15,026	-5,325
その他	19,678	27,984	27,416
資産合計	3,365,870	4,327,489	5,149,332
流動負債合計	2,567,760	3,208,985	3,406,550
短期借入金	879,920	970,000	37,500
1年内返済予定長期借入金			
未払費用	1,328,778	1,770,386	1,978,972
未払法人税	105,163	154,561	169,208
未払消費税	203,059	259,061	163,845
その他	50,839	54,976	57,026
固定負債合計	35,162	85,952	59,538
長期借入金	4,670	37,500	0
退職給付引当金	21,197	37,253	47,529
役員退職慰労引当金	9,294	11,198	12,009
少数株主持分	25,540	0	0
資本合計	737,408	1,032,551	2,683,243
資本金	97,500	128,300	682,695
資本剰余金	37,500	68,300	845,570
利益剰余金	602,408	836,744	1,154,425
為替換算調整勘定	0	-793	553
負債、少数株主持分及び資本合計	3,365,870	4,327,489	5,149,332

増資資金

売上増

営業所新設、PC整備等

事業拡大投資

社宅及び寮の増加

子会社整理

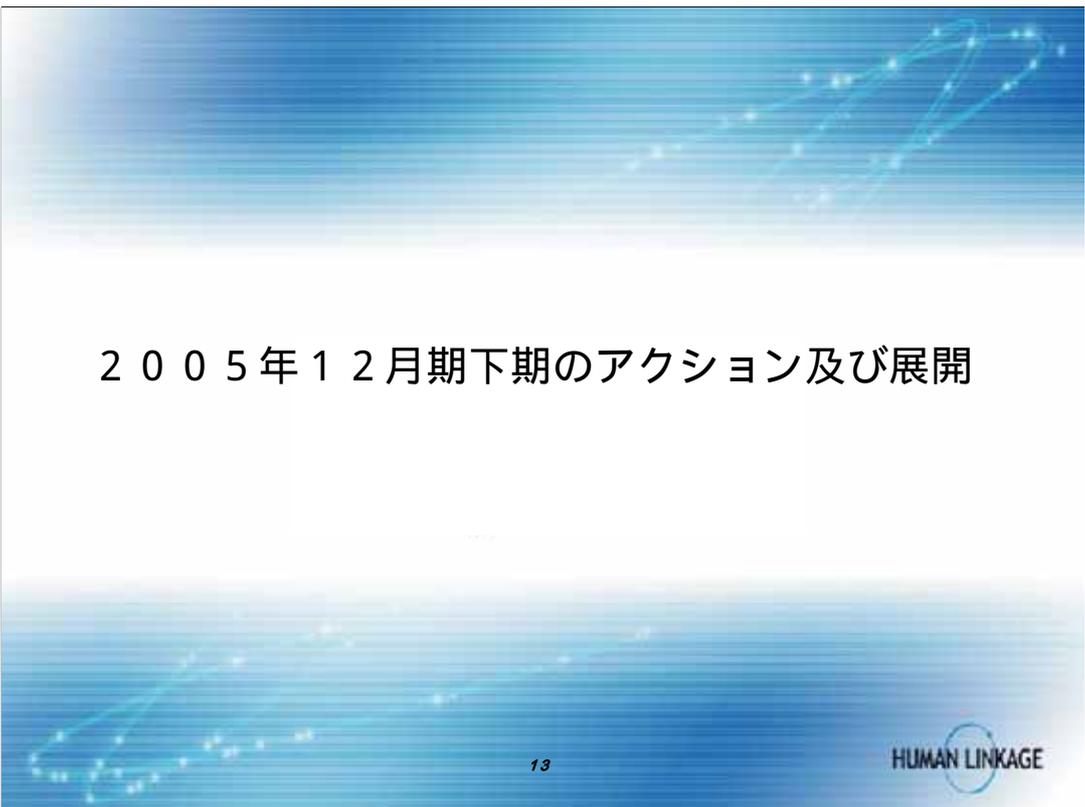
売上増

12

HUMAN LINKAGE

【説明者: 経理部部长】

説明ポイントは画面どおり



2005年12月期下期のアクション及び展開

2005年12月期通期予想(下期見通し)

2005年12月期の目標：市場シェア拡大

人材確保のための教育充実 研究技術事業強化 中期経営計画の前倒し実施

2005年12月期決算見込み

	2004/12期			2005/12期			前年同期比 (%)
	当初予算 (百万円)	金額 (百万円)	対売上高比 (%)	当初予算 (百万円)	金額 (百万円)	対売上高比 (%)	
売上高	18,607	19,532	-	22,000	22,307	-	14.2
営業利益	739	649	3.3	917	908	4.1	39.9
経常利益	613	623	3.2	850	862	3.9	38.2
当期純利益	-	316	1.6	-	449	2.0	42.0
一株当たり当期純利益	-	33,884円	-	-	8,237円	-	-
期中平均株式数	-	8,984株	-	-	54,531株	-	-

14

HUMAN LINKAGE

【説明概況(説明者:社長)】

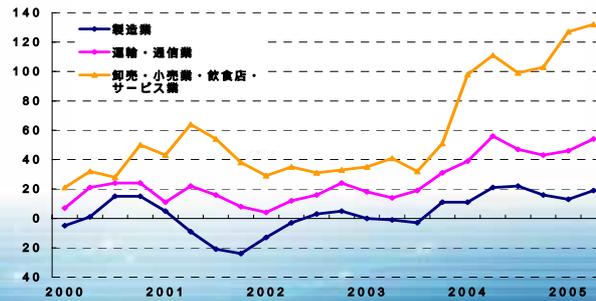
- * 下期以降は、上期の先行投資を踏まえつつ、市場シェアの拡大を第一義とする。
- * 実際の受注動向(下期)も引き続き100社以上からの引き合いがあり、今期計画は当初見込み通りに推移すると見込んでいる。

マクロ経済環境と人材ビジネス動向

国内大手シンクタンクのマクロ経済見通しは、踊り場脱却～緩やかな回復(消費2%、投資6%増)を予想、生産や営業展開を中心に拡大傾向 人材投入に積極的

人材ビジネスをめぐる事業環境も、製造業からの需要は依然根強く、販売・サービスなど当社が戦略分野と考えている分野の需要が急上昇中

臨時季節・パートタイム労働者の業種別過不足感D Iの推移



(出所)厚生労働省データより弊社にて作成

15

HUMAN LINKAGE

【説明概況(説明者:社長)】

* マクロ経済環境の見通しは緩やかに回復と見る向きが多い

* 人材ビジネスを巡る環境もグラフで示したように製造業は堅調、分野によっては販売・サービス分野など急速に人手不足感が高まっている。

人材獲得推移（現業社員数及び拠点数推移）



16

HUMAN LINKAGE

【社長説明概況】

- * 弊社の現業社員数はごらんのよう順調に伸びている。
- * 注目すべきは、今下期に入って人材の獲得も急速に伸びつつある。
- * また、サポートセンターの効果もあり、離職者数も減少傾向になりはじめた。
(単体ベースで過去最高更新中)

他社との違いを明確にした営業展開を実施

請負基準書による営業戦略の実施と各労働局への承認手続き実施
福岡労働局からは9月中旬承認予定

10月1日新設のつくば研修センターによる教育体制の充実
半導体製造スタッフ・CAD技術者・製造請負業務管理者対象

サポートセンターの強化による定着率の向上

総合的な人材サービスの提供

【説明概況(説明者:社長)】

*ファクトリー事業の下期の戦略は差別化(請負基準書)戦略による営業強化。

*人材強化のための教育体制充実と定着率の向上を目指した社員とのコミュニケーション強化。

下期戦略 研究技術事業営業拠点の継続的強化

研究技術アウトソーシング

- ・ TS事業については、「地域展開がより重要なため、拠点数の拡大を下期より急速に実施する
- ・ R&D事業については、研究社員の専門知識がより重要なため、スキルアップの為に充実を図る

技術・研究者ビジネススクールを計画

技術研究者のビジネススクールを行政と大学とのコラボレーションによる、ものづくりビジネススクールを計画。



18

HUMAN LINKAGE

【説明概況(説明者:社長)】

- * TS事業では技術者の採用強化のため、拠点の積極展開が必要。
- * R & Dは質的強化のための教育環境整備。

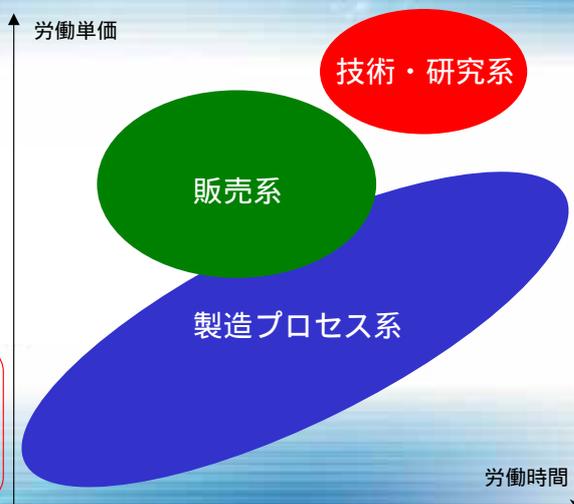
下期戦略 販売アウトソーシング市場への本格的展開

販売系人材アウトソーシング (セールスプロモーション)

業務分野：化粧品
アパレル
ジュエリー・雑貨
技 能：販売スキル
能力・経験

販売員ビジネススクールを計画

販売員教育を目的としたビジネススクールの開設を計画・短期コース・プロフェッショナルコースを設置し、教育の充実を図る。



19

HUMAN LINKAGE

【説明概況(説明者:社長)】

- * 子会社の編成を見直し、需要の見込める販売系アウトソーシングにシフト。
- * 販売系アウトソーシングをその他各種事業の核に育成する。
- * 札幌ワールドスタッフをワールドコーディネーターバンクに社名変更。



中期経営計画 『*STAGE UP 2008*』

20

HUMAN LINKAGE

STAGE UP 2008 -中期経営計画-

中期計画作成における目標

計画初期は売上拡大、後半は収益力を拡大（経常利益率5%）

単位：億円（連結ベース）

	05	06	07	08
売上高	223	290～310	340～360	390～410
経常利益	8	11～12	18～19	24～25
経常利益率	3.9%	3.9%	5.2%	6.1%

21

HUMAN LINKAGE

【説明概況（説明者：社長）】

* 昨日（2005年9月7日）発表した中期計画は表の通り。

* 計画初期段階では売上拡大を目指す、後半は収益力の拡大へ比重を移す展開。

STAGE UP 2008 -中期経営計画-

- 製造請負No.1企業を目指す
- ・目標売上高 500億円を展望
- 企業規模の拡大
- ・売上拡大を重視
- ・研究技術事業を第二の柱
- 人材確保
- ・採用体制の強化
(多業種のクライアントに対応できる人材採用センターの新設)
- ・2008年迄に6ヵ所新設し12拠点体制へ
- ・サポートセンターの充実
(福利厚生制度の拡充と社員に優しいフォロー体制)
- ・能力スキルアップの推進
(研修センター立ち上げ)
(ものづくり、技術ビジネススクールの立ち上げ)
- ・新卒採用強化と、行政とタイアップしたニート・フリーター対策
- ・技術系大卒に加え高卒を特に強化

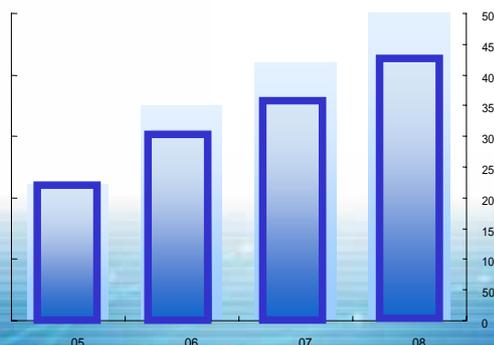
STAGE UP 2008 -中期経営計画-

売上高成長率
(年平均)
20%

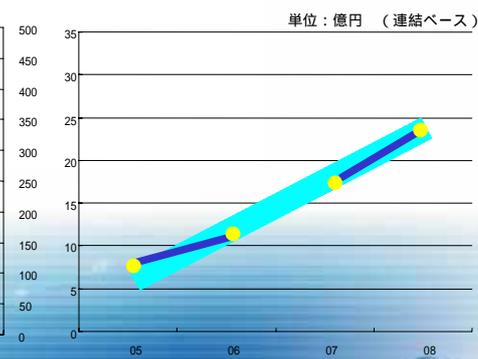
経常利益成長率
(年平均)
40%~50%

2008年目標値
【連結売上高】410億円
【連結経常利益】25億円

連結売上高



連結経常利益



23

HUMAN LINKAGE

【説明概況(説明者:社長)】

* 計画最終年度では、既存のビジネスのみを前提に、売上410億円、経常利益25億円を目指す。

* 新規事業の立ち上げも含め、前頁で掲げた目標である、売上高500億円を視野に入れる目算。

《中期戦略》

シェア拡大

研究技術事業の強化を行い2つ目の柱にする。

ファクトリー事業をコア事業として『人・物・情報・金』
を投資し、製造請負No.1企業を目指す。

《長期戦略》

総合人材（ワンストップ）ビジネス企業を目指す。

【説明概況(説明者:社長)】

* 中期計画を事業戦略面から簡潔にまとめると、上記記載のようなポイントになる。

<お問い合わせ先>

株式会社ワールドインテック

取締役社長室長 高塚 輝三

TEL : 03-3516-1122
FAX : 03-3516-1222
e-Mail : irinfo@witc.co.jp
hp : <http://www.witc.co.jp>

本資料は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることをご承知おください。